

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,147	流動負債	29,443
現金預金	1,177	支払手形	8,852
受取手形	1,013	工事未払金	9,972
完成工事未収入金	14,824	買掛金	4,044
売掛金	7,749	短期借入金	1,977
販売用不動産	72	未払法人税等	53
未成工事支出金	3,508	未成工事受入金	2,769
材料貯蔵品	297	完成工事補償引当金	60
未収入金	1,594	受注工事損失引当金	11
その他	2,193	賞与引当金	246
貸倒引当金	△ 284	営業外支払手形	253
固定資産	17,187	その他の	1,202
有形固定資産	15,539	固定負債	15,568
建物・構築物	2,075	長期借入金	12,665
機械・運搬具	1,473	退職給付引当金	2,877
工具器具・備品	102	繰延税金負債	7
土地	11,888	その他の	18
無形固定資産	120	負債合計	45,011
投資その他の資産	1,527	(純資産の部)	
投資有価証券	400	株主資本	4,203
関係会社株式	373	資本金	2,000
長期貸付金	155	資本剰余金	1,550
長期滞留債権	20,973	資本準備金	500
破産更生等債権	2,108	その他資本剰余金	1,050
その他	482	利益剰余金	668
貸倒引当金	△ 22,968	その他利益剰余金	668
資産合計	49,334	繰越利益剰余金	668
		自己株式	△ 15
		評価・換算差額等	119
		その他有価証券評価差額金	119
		純資産合計	4,322
		負債純資産合計	49,334

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		
完成工事高	48,455	
製品等売上高	20,342	68,797
売 上 原 価		
完成工事原価	45,768	
製品等売上原価	18,080	63,848
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,686	
製品等売上総利益	2,262	4,949
販売費及び一般管理費		4,463
営 業 利 益		485
営業外収益		
受取利息配当金	878	
その他の他	37	916
営業外費用		
支払利息	341	
その他の他	101	442
経 常 利 益		959
特 別 利 益		
固定資産売却益	1	
貸倒引当金戻入益	28	30
特 別 損 失		
固定資産売却損	30	
固定資産除却損	16	
関係会社株式評価損	36	
ゴルフ会員権評価損	148	
減 損 損 失	337	
その他の他	38	608
税引前当期純利益		381
法人税、住民税及び事業税		△ 287
当 期 純 利 益		668

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本計 合 計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	2,000	500	18,179	18,679	△17,128	△17,128	△14	3,536
事業年度中の変動額								
当期純利益					668	668		668
繰越利益剰余金 てん補額			△17,128	△17,128	17,128	17,128		—
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	△17,128	△17,128	17,796	17,796	△1	666
平成19年3月31日残高	2,000	500	1,050	1,550	668	668	△15	4,203

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	181	181	3,718
事業年度中の変動額			
当期純利益			668
繰越利益剰余金 てん補額			—
自己株式の取得			△1
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△62	△62	△62
事業年度中の変動額合計	△62	△62	604
平成19年3月31日残高	119	119	4,322

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法  
その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び未成工事支出金 … 個別法による原価法

材料貯蔵品 … 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 … 7～50年

機械・運搬具 … 5～7年

② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金は、完成工事のかし担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当期の完成工事高に前2期の補修費の実績割合を乗じた額を引当計上しております。

③ 受注工事損失引当金は、工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金は、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,769百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度を適用しております。

④ 当事業年度より、会社法及び会社計算規則に基づいて計算書類を作成しております。

## 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は4,322百万円であります。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,237百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産 建物 712百万円

土地 9,436百万円

② 担保に係る債務 短期借入金 1,000百万円

長期借入金 12,665百万円

(3) 保証債務 7百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 2,770百万円

② 長期金銭債権 105百万円

③ 短期金銭債務 1,340百万円

(5) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

① 受取手形 2百万円

② 支払手形 125百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引

売上高 3,974百万円

仕入高 1,159百万円

② 営業取引以外の取引による取引高 877百万円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 137,197株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,612百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,171百万円
長期販売用会員権評価損	341百万円
投資有価証券評価損	121百万円
ゴルフ会員権評価損	230百万円
子会社株式評価損	14百万円
減損損失	856百万円
販売用不動産評価損	124百万円
繰越欠損金	10,061百万円
その他	131百万円
繰延税金資産小計	14,666百万円
評価性引当額	△14,666百万円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7百万円
繰延税金負債合計	7百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械・運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	東急建設(株)	(被所有) 直接24.6%	役員の兼任 工事の請負	完成工事高	2,295	完成工事 未収入金	549

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 工事の請負については、工事ごとに見積額を提示した上で、一般取引先と同様の条件で決定されております。
- ② 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	新世紀工業(株)	(所有) 直接 100%	役員の兼任 舗装資材の 販売	製品等売上高	1,199	売掛金	812

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 舗装資材の販売については、市場価格、総原価等を勘案した上で販売単価を決定しております。
- ② 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)水戸プロパ ティアー	(所有) 直接 100%	役員の兼任	受取配当金 資金の借入 支払利息	848 514 0	未収入金 短期借入金	169 514

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 剰余金の配当については、分配可能額の範囲で実行されております。
- ② 資金の借入は期末残高を記載しております。
- ③ 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## (3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	—	運転資金の貸借	資金の貸付 受取利息	643 1	短期貸付金	643

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金管理を東急グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり期末残高を記載しております。
- ② 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	△ 40円20銭
1株当たり当期純利益	4円78銭

1株当たり純資産額は、期末純資産額から優先株式の払込金額9,200百万円を控除した、普通株式に係る期末純資産額を普通株式の期末発行済株式数（自己株式を控除した株式数）で除して算出しております。

## 9. その他の注記

## (1) 減損損失に関する注記

以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
事業用資産	機械・運搬具、工具器具・備品、土地等	神奈川県他	270
遊休資産	備品、土地等	東京都他	67

減損損失を認識した事業用資産については、管理会計上の事業所単位ごとに、また、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。地域による継続的な地価の下落、使用目的の変更等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額337百万円を減損損失（事業用資産270百万円、遊休資産67百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物26百万円（全て事業用資産）、機械・運搬具・工具器具・備品86百万円（事業用資産27百万円、遊休資産59百万円）、土地221百万円（事業用資産216百万円、遊休資産5百万円）、無形固定資産3百万円（全て遊休資産）であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については正味売却価額により測定しております。使用価値の算定に当たっては、事業用資産については将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。

また、正味売却価額の算定に当たっては、金額的重要性に乏しいため固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

② 退職給付債務に関する事項

a	退職給付債務	△ 6,134百万円
b	年金資産	1,542百万円
c	未積立退職給付債務 a + b	△ 4,592百万円
d	会計基準変更時差異の未処理額	943百万円
e	未認識数理計算上の差異	1,148百万円
f	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 377百万円
g	退職給付引当金 c + d + e + f	△ 2,877百万円

③ 退職給付費用に関する事項

a	勤務費用	244百万円
b	利息費用	154百万円
c	期待運用収益	△ 51百万円
d	会計基準変更時差異の費用処理額	117百万円
e	数理計算上の差異の費用処理額	212百万円
f	過去勤務債務の費用処理額	△ 49百万円
g	退職給付費用 a + b + c + d + e + f	629百万円

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- a 退職給付見込額の期間配分方法 … 勤務期間を基準とする方法
- b 割引率 2.5%
- c 期待運用収益率 3.5%
- d 過去勤務債務の額の処理年数 … 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。)
- e 数理計算上の差異の処理年数 … 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。ただし、翌期から費用処理しております。)
- f 会計基準変更時差異の処理年数…15年

(3) 当社は平成17年9月に株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております(当事業年度末タームローン残高13,665百万円。ただしコミットメントラインは平成18年9月をもって終了しております)。

なお、当該シンジケートローン契約には以下の財務制限条項(平成18年9月27日付で一部変更)が付されております。

- ① 各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本の部の金額を、平成18年3月期においては30億円以上にそれぞれ維持し、平成19年3月期以降の各期においては当該決算期の直前の決算期または平成18年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各決算期の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③ 各決算期の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを、平成18年3月期においては11.0以下に維持し、平成19年3月期以降の各決算期においては15.0以下にそれぞれ維持すること。
- ④ 各決算期の連結損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオ(当該損益計算書における「営業利益」の金額を「支払利息」の金額で除した数値をいう。)を、平成18年3月期においては2.0以上に維持し、平成19年3月期以降の各期においては1.3以上にそれぞれ維持すること。
- ⑤ 平成19年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して当期純損失を計上しないこと。